

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月1日
【四半期会計期間】	第176期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日本電気株式会社
【英訳名】	NEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 遠 藤 信 博
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務部シニアマネージャー 田 中 斉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務部シニアマネージャー 田 中 斉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第175期 第2四半期連結 累計期間	第176期 第2四半期連結 累計期間	第175期
会計期間		自平成24年4月 1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月 1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日
売上高	(百万円)	1,447,809	1,383,104	3,071,609
経常損益	(百万円)	29,867	14,541	92,024
四半期(当期)純損益	(百万円)	7,998	26,150	30,434
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,354	14,336	62,418
純資産額	(百万円)	766,339	787,820	836,147
総資産額	(百万円)	2,432,249	2,478,280	2,580,966
1株当たり四半期(当期) 純損益金額	(円)	3.08	10.06	11.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.6	27.6	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26,963	27,279	143,748
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	58,921	67,568	101,742
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,236	69,619	98,807
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	204,407	173,953	197,132

回次		第175期 第2四半期連結 会計期間	第176期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成24年7月 1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月 1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損益金額	(円)	9.95	1.80

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 消費税および地方消費税の処理は税抜方式によっています。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および連結子会社を中心とする関係会社で構成されるNECグループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成25年6月19日付でNECモバイルリング(株)(現MXモバイルリング(株))の株式について、当社が保有する全株式を丸紅(株)の子会社であるMXホールディングス(株)に譲渡しました。これにより、NECモバイルリング(株)が当社の連結子会社に該当しないこととなりました。

また、当社は、第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。変更の内容については、「第一部 企業情報 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。

また、前年同期との比較数値については、前年同期の数値を新たなセグメントに組み替えて表示しています。

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国において雇用環境の改善の影響などを受けて個人消費が堅調に推移し、底堅い企業業績とともに景気回復が続いたものの、政府による投資抑制策を受けた中国など、新興国は景気回復が緩やかなものにとどまりました。

日本経済は、個人消費の回復の勢いが鈍化したものの、企業における設備投資の回復や円安効果による輸出の増加などにより回復傾向が続きました。

このような事業環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1兆3,831億円と前年同期に比べ647億円(4.5%)減少しました。これは、パブリック事業やエンタープライズ事業が増収となったものの、システムプラットフォーム事業が減収となったことや、その他の事業が携帯電話販売事業や電子部品事業の非連結化などにより減収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、前年同期に比べ470億円悪化し、4億円の利益となりました。これは、売上の減少に加え、前年同期には液晶ディスプレイ関連の特許売却があったことなどによるものです。

経常損益は、営業損益の悪化などにより、前年同期に比べ444億円悪化し、145億円の損失となりました。

税金等調整前四半期純損益は、経常損益の悪化に加え、関係会社株式売却益を計上したものの、事業構造改善費用を計上したことなどにより、前年同期に比べ399億円悪化し、97億円の損失となりました。

四半期純損益は、262億円の損失となり、前年同期に比べ341億円悪化しました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、セグメント別の売上高については、外部顧客への売上高を記載しています。

a. パブリック事業

パブリック事業の売上高は、官公向け、公共向けが堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ264億円(9.5%)増加し、3,033億円となりました。

営業損益は、売上の増加があったものの、体制強化による費用の増加などにより、前年同期に比べ1億円の改善にとどまり、145億円の利益となりました。

b. エンタープライズ事業

エンタープライズ事業の売上高は、流通・サービス業向けが堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ112億円（9.5%）増加し、1,301億円となりました。

営業損益は、流通・物流インフラ関連の投資費用の増加などにより、前年同期に比べ12億円悪化し、7億円の利益となりました。

c. テレコムキャリア事業

テレコムキャリア事業の売上高は、海外において通信運用管理ソリューション（TOMS）が増加したものの、前年同期に好調に推移した国内事業が減少したことなどにより、前年同期に比べ86億円（2.5%）減少し、3,340億円となりました。

営業損益は、売上の減少に加え、次世代ネットワーク技術であるSDN（Software-Defined Networking）やTOMS関連の投資費用の増加などにより、前年同期に比べ115億円悪化し、194億円の利益となりました。

d. システムプラットフォーム事業

システムプラットフォーム事業の売上高は、前年同期にあった大型案件の影響により企業ネットワークやソフトウェアが減少したことなどにより、前年同期に比べ164億円（4.5%）減少し、3,507億円となりました。

営業損益は、売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ99億円悪化し、18億円の利益となりました。

e. その他

その他の売上高は、携帯電話の出荷台数が減少したことや、携帯電話販売事業や電子部品事業を非連結化したことなどにより、前年同期に比べ772億円（22.6%）減少し、2,649億円となりました。

営業損益は、売上の減少に加え、前年同期にあった液晶ディスプレイ関連の特許売却の影響などにより、前年同期に比べ292億円悪化し、118億円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、273億円の支出で、税金等調整前四半期純損益が悪化したことなどにより、前年同期に比べ542億円悪化しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、676億円の支出で、前年同期に比べ86億円支出額が増加しました。これは、事業買収に伴う支出が減少したものの、玉川事業場内の土地建物に設定された信託受益権の取得による支出があったことなどによります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは948億円の支出となり、前年同期に比べ629億円支出額が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や配当金の支払いなどがあった一方、ハイブリッド・ファイナンス（劣後特約付ローン）による資金調達を行ったことなどにより、696億円の収入となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、1,740億円となり、前年度末に比べ232億円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、NECグループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書に掲げたNECグループが対処すべき課題のうち、「社会ソリューション事業への注力」において記載した携帯電話端末事業の方向性について、当社は総合的に検討した結果、平成25年7月31日開催の取締役会において、ICTを活用した高度な社会インフラを提供する「社会ソリューション事業」を軸とした成長戦略を加速すべく、NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)が担う携帯電話端末事業の見直しを決定しました。

具体的には、平成25年7月31日付でスマートフォンの新規開発を中止し、同日時点で販売中の機種をもって生産および販売を終了することとしました。また、従来型携帯電話機の開発および埼玉日本電気(株)での生産は継続します。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のありかたは、株主が最終的に決定するものと考えています。一方、経営支配権の取得を目的とする当社株式の大量買付行為や買収提案があった場合には、買収提案に応じるか否かについての株主の判断のため、買収提案者に対して対価等の条件の妥当性や買付行為がNECグループの経営方針や事業計画等に与える影響などに関する適切な情報の提供を求めるとともに、それが当社の企業価値および株主共同の利益の向上に寄与するものであるかどうかについて評価、検討し、速やかに当社の見解を示すことが取締役会の責任であると考えています。また、状況に応じて、買収提案者との交渉や株主への代替案の提示を行うことも必要であると考えます。

当社は、現在、買収提案者が出現した場合の対応方針としての買収防衛策をあらかじめ定めていませんが、買収提案があった場合に、買収提案者から適切な情報が得られなかったとき、株主が買収提案について判断をするための十分な時間が与えられていないとき、または買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益の向上に反すると判断したときには、その時点において実行可能で、かつ株主に受け入れられる合理的な対抗策を直ちに決定し、実施する予定です。また、今後の事業環境、市場動向、関係法令等の動向により適当と認めるときは、当社の企業価値および株主共同の利益の向上を目的として、買収提案に対抗するための買収防衛策をあらかじめ導入することも検討します。

(4) 研究開発活動

NECグループでは、「2015中期経営計画」で掲げた社会ソリューション事業の推進により、人が豊かに生きるための安全・安心・効率的・公平な社会の実現を目指しています。その実現に向けて中央研究所は、社会ソリューション事業の軸となる既存事業向けの技術成果を創出するとともに、社会に対して新たな価値を提供しうる将来事業向けの革新的技術成果を創出することでNECグループの持続的な発展を支えています。今後は、社会ソリューション事業を展開するうえで特に重要となるビッグデータ分析、SDN(Software-Defined Networking)、セキュリティ、実世界情報処理、スマートエネルギーといった事業領域への貢献に重点を置いて研究開発を行います。また、よりお客様に近い視点で研究開発を行うことで潜在ニーズを捉えるとともに、オープンイノベーションを活用することにより、創造する価値の最大化をはかります。

NECグループのセグメント別の主な研究開発の内容は、次のとおりです。

(パブリック事業)

官公、公共、医療、金融およびメディア向けの事業領域における、システムやソリューションの研究開発を行っています。

(エンタープライズ事業)

製造業および流通・サービス業向けの事業領域における、システムやソリューションの研究開発を行っています。

(テレコムキャリア事業)

通信キャリア向けの事業領域における、ネットワークシステムやソリューションの研究開発を行っています。

(システムプラットフォーム事業)

ハードウェア、ソフトウェア、企業ネットワークおよびサービス事業領域における、システム基盤の研究開発を行っています。

(その他)

環境・エネルギー事業領域における、蓄電池およびエネルギー・マネジメント・システムの研究開発を行っています。

当第2四半期連結累計期間における主な研究開発活動の成果は、次のとおりです。

- ・ビッグデータの分析技術を応用した大規模プラント向け故障予兆監視システムを開発（パブリック事業）
- ・システム画面操作時のヒューマンエラー低減に有効な配色評価方式を開発（パブリック事業）
- ・雑音環境下でも音声で家電やスマートフォンなどを遠隔操作できる音声認識技術を開発（エンタープライズ事業）
- ・通信事業者のコアネットワーク向けに、SDN（Software-Defined Networking）を実現するOpenFlow技術に対応したスイッチを開発（テレコムキャリア事業）
（注）本成果の一部は、独立行政法人情報通信研究機構（NICT）から委託を受けて実施した「高機能光電子融合型パケットルータ基盤技術の研究開発」によるものです。
- ・インターネットやモバイルネットワークの通信速度を瞬時に推定する技術を開発（テレコムキャリア事業）
- ・文字の検索処理にかかる消費電力を100分の1に削減できる検索用回路技術を開発（システムプラットフォーム事業）
（注）本成果の一部は、内閣府の最先端研究開発支援プログラムの「省エネルギー・スピントロニクス論理集積回路の研究開発」（中心研究者：東北大学 大野英男教授）によって得られました。
- ・データセンターの空調電力を最大50%削減する省エネルギー冷却技術を開発（システムプラットフォーム事業）
（注）本成果は、平成20年度から平成24年度に当社が参画した独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「グリーンネットワーク・システム技術研究開発プロジェクト」の研究成果の一部を活用しています。

当第2四半期連結累計期間におけるNECグループ全体の研究開発費は、73,589百万円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

パブリック事業	5,724百万円
エンタープライズ事業	217百万円
テレコムキャリア事業	28,741百万円
システムプラットフォーム事業	19,894百万円
その他	19,013百万円

(5) 設備の状況

当社は、平成25年9月30日付で、当社が賃借している玉川事業場内の土地建物に設定された信託受益権を57,902百万円で取得しました。なお、当該信託受益権の取得は、前事業年度の有価証券報告書に記載した当連結会計年度の設備投資計画金額50,000百万円には含まれていません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,500,000,000
計	7,500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,604,732,635	2,604,732,635	東京証券取引所	単元株式数は1,000株
計	2,604,732,635	2,604,732,635		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		2,604,732		397,199		59,260

(注) 千株未満を切り捨てています。

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	105,233	4.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	96,024	3.69
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	80,673	3.10
N E C 従業員持株会	東京都港区芝五丁目7番1号	53,436	2.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号日本生命証券管理部内	41,977	1.61
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	41,000	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32,246	1.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	31,498	1.21
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	29,167	1.12
STATE STREET BANK WEST CLIENT TREATY (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	26,839	1.03
計		538,093	20.66

- (注) 1 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)」および「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)」の所有株式は、当該各社の信託業務にかかる株式です。
- 2 千株未満を切り捨てしています。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,630,000 (相互保有株式) 普通株式 909,000		単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,588,479,000	2,588,479	同上
単元未満株式	普通株式 9,714,635		
発行済株式総数	2,604,732,635		単元株式数は1,000株
総株主の議決権		2,588,479	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式32,000株(議決権32個)が含まれています。

2 単元未満株式のうち自己保有株式および相互保有株式の明細は次のとおりです。

所有者の名称	所有株式数(株)
日本電気(株)	568
NECインフロンティア(株)	966

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気(株)	東京都港区芝五丁目7番1号	5,630,000		5,630,000	0.22
NECインフロンティア(株)	神奈川県川崎市高津区北見 方二丁目6番1号	743,000		743,000	0.03
(株)シンシア	東京都品川区南大井六丁目 26番3号	72,000		72,000	0.00
日通工エレクトロニクス(株)	長野県須坂市小河原2031番 地の1	62,000		62,000	0.00
テクノ・マインド(株)	宮城県仙台市宮城野区榴岡 一丁目6番11号	20,000		20,000	0.00
三和エレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区新丸 子東二丁目977番地	12,000		12,000	0.00
計		6,539,000		6,539,000	0.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	174,295	166,794
受取手形及び売掛金	834,052	716,755
有価証券	24,666	10,198
商品及び製品	93,776	99,179
仕掛品	86,032	112,126
原材料及び貯蔵品	62,831	53,651
繰延税金資産	78,761	76,983
その他	164,055	155,580
貸倒引当金	4,662	4,495
流動資産合計	1,513,806	1,386,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	124,283	178,263
機械及び装置(純額)	25,586	22,954
工具、器具及び備品(純額)	62,695	62,296
土地	66,502	66,649
建設仮勘定	15,701	20,008
有形固定資産合計	294,767	350,170
無形固定資産		
のれん	93,895	86,152
ソフトウェア	114,088	110,235
その他	25,803	25,349
無形固定資産合計	233,786	221,736
投資その他の資産		
投資有価証券	138,139	151,658
関係会社株式	92,668	88,913
長期貸付金	44,019	40,165
繰延税金資産	97,570	88,704
その他	187,065	166,246
貸倒引当金	20,854	16,083
投資その他の資産合計	538,607	519,603
固定資産合計	1,067,160	1,091,509
資産合計	2,580,966	2,478,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,724	367,016
短期借入金	26,590	38,172
コマーシャル・ペーパー	29,997	43,996
1年内返済予定の長期借入金	73,486	75,815
1年内償還予定の社債	70,000	20,000
未払費用	169,221	153,224
前受金	122,154	131,268
製品保証引当金	18,370	18,411
役員賞与引当金	335	221
工事契約等損失引当金	17,955	14,397
事業構造改善引当金	3,993	6,931
偶発損失引当金	1,217	2,904
その他	131,614	84,302
流動負債合計	1,123,656	956,657
固定負債		
社債	160,000	140,000
長期借入金	237,028	365,696
繰延税金負債	2,231	2,061
退職給付引当金	178,868	179,800
製品保証引当金	3,049	3,272
電子計算機買戻損失引当金	5,326	6,334
事業構造改善引当金	750	608
偶発損失引当金	6,641	5,806
その他	27,270	30,226
固定負債合計	621,163	733,803
負債合計	1,744,819	1,690,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,199	397,199
資本剰余金	148,405	148,403
利益剰余金	157,771	122,754
自己株式	2,946	2,958
株主資本合計	700,429	665,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,333	27,360
繰延ヘッジ損益	1,076	1,090
為替換算調整勘定	7,020	7,536
その他の包括利益累計額合計	10,237	18,734
少数株主持分	125,481	103,688
純資産合計	836,147	787,820
負債純資産合計	2,580,966	2,478,280

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
売上高	1,447,809	1,383,104
売上原価	1,002,212	974,189
売上総利益	445,597	408,915
販売費及び一般管理費	¹ 398,229	¹ 408,536
営業利益	47,368	379
営業外収益		
受取利息	640	941
受取配当金	1,996	2,250
持分法による投資利益	-	1,192
その他	5,041	2,674
営業外収益合計	7,677	7,057
営業外費用		
支払利息	2,910	4,860
退職給付費用	5,872	5,661
為替差損	3,821	212
持分法による投資損失	969	-
その他	11,606	11,244
営業外費用合計	25,178	21,977
経常利益又は経常損失()	29,867	14,541
特別利益		
関係会社株式売却益	1,064	16,342
投資有価証券売却益	8,707	2,031
持分変動利益	-	607
段階取得に係る差益	-	454
事業譲渡益	-	366
保険差益	906	-
固定資産売却益	172	-
新株予約権戻入益	24	-
特別利益合計	10,873	19,800
特別損失		
事業構造改善費用	1,938	14,236
減損損失	600	373
持分変動損失	-	242
投資有価証券評価損	1,393	59
投資有価証券売却損	30	24
固定資産売却損	-	12
退職給付信託設定損	5,898	-
関係会社株式売却損	637	-
特別損失合計	10,496	14,946
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	30,244	9,687
法人税等	21,366	13,350
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	8,878	23,037
少数株主利益	880	3,113
四半期純利益又は四半期純損失()	7,998	26,150

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	8,878	23,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,573	8,975
繰延ヘッジ損益	177	4
為替換算調整勘定	5,895	733
持分法適用会社に対する持分相当額	2,059	463
その他の包括利益合計	18,232	8,701
四半期包括利益	9,354	14,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,145	17,653
少数株主に係る四半期包括利益	791	3,317

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	30,244	9,687
減価償却費	41,073	37,321
長期前払費用償却額	3,503	2,402
減損損失	600	373
のれん償却額	7,498	8,735
貸倒引当金の増減額(は減少)	763	4,997
製品保証引当金の増減額(は減少)	359	52
工事契約等損失引当金の増減額(は減少)	309	3,570
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,406	5,127
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	23,024	2,577
偶発損失引当金の増減額(は減少)	1,699	1,059
受取利息及び受取配当金	2,636	3,191
支払利息	2,910	4,860
持分法による投資損益(は益)	969	1,192
持分変動損益(は益)	-	365
固定資産売却損益(は益)	172	12
投資有価証券売却損益(は益)	8,677	2,007
投資有価証券評価損益(は益)	1,393	59
関係会社株式売却損益(は益)	427	16,342
退職給付信託設定損益(は益)	5,898	-
売上債権の増減額(は増加)	104,076	110,872
たな卸資産の増減額(は増加)	29,358	27,464
未収入金の増減額(は増加)	5,008	10,422
仕入債務の増減額(は減少)	57,874	84,108
その他	28,111	40,622
小計	43,357	9,778
利息及び配当金の受取額	2,631	3,908
利息の支払額	2,888	3,762
法人税等の支払額	16,137	17,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,963	27,279

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,970	71,830
有形固定資産の売却による収入	2,276	1,403
無形固定資産の取得による支出	8,398	5,846
投資有価証券の取得による支出	161	206
投資有価証券の売却による収入	25,482	3,655
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	54,917	806
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	553	6,716
関係会社株式の取得による支出	416	1,464
関係会社株式の売却による収入	819	741
その他	1,189	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,921	67,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,505	23,750
長期借入れによる収入	44,660	131,130
長期借入金の返済による支出	44,170	2,616
社債の償還による支出	-	70,000
配当金の支払額	2	10,357
その他	2,219	2,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,236	69,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,242	2,049
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	47,436	23,179
現金及び現金同等物の期首残高	251,843	197,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 204,407	¹ 173,953

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、NECモバイルリング㈱(現MXモバイルリング㈱)を連結の範囲から除外していません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、重要な個別項目を調整した上で、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

他の会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
オートモーティブエナジーサプライ㈱	5,118百万円	オートモーティブエナジーサプライ㈱	4,236百万円
従業員	2,470	従業員	1,958
その他	1,017	その他	1,255
計	8,605	計	7,449

2 その他の偶発債務

前連結会計年度において、当社100%子会社である㈱ネットコムセックは、防衛省との契約について作業時間を過大に申告し、過大請求を行っていたことが判明したため、防衛省に対し、自主的にこれを報告いたしました。その結果、同社は、防衛省から指名停止の措置を受けております。今後、同社は、防衛省に対して過払金を返納することとなりますが、その返納額については、算定方法や対象期間等が未定であり、これを合理的に見積ることができません。また支払時期も未定であるため、当社連結上の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は、現段階で不明であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料手当	140,299百万円	144,489百万円
技術研究費	72,482	71,096
退職給付費用	11,762	13,157
製品保証引当金繰入額	7,506	11,116

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	187,902百万円	166,794百万円
有価証券	18,204	10,198
満期日が3ヵ月を超える預金及び有価証券	1,699	3,039
現金及び現金同等物	204,407	173,953

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当する事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間において、その他資本剰余金の一部44,426百万円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損を填補しました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	10,397	4	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	276,949	118,848	342,687	367,163	1,105,647	342,162	-	1,447,809
セグメント間 の内部売上高 または振替高	7,694	1,669	13,060	28,885	51,308	21,952	73,260	-
計	284,643	120,517	355,747	396,048	1,156,955	364,114	73,260	1,447,809
セグメント損益 (営業損益)	14,418	1,942	30,921	11,698	58,979	17,330	28,941	47,368

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー(電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど)、スマートフォン、携帯電話機、電子部品およびインターネット・サービス「BIGLOBE」などの事業を含んでいます。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 24,367百万円および固定資産に係る調整額 958百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	303,310	130,093	334,041	350,739	1,118,183	264,921	-	1,383,104
セグメント間 の内部売上高 または振替高	7,623	2,562	12,918	30,340	53,443	21,731	75,174	-
計	310,933	132,655	346,959	381,079	1,171,626	286,652	75,174	1,383,104
セグメント損益 (営業損益)	14,533	727	19,382	1,837	36,479	11,828	24,272	379

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー(電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど)、携帯電話機およびインターネット・サービス「BIGLOBE」などの事業を含んでいます。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 22,743百万円および固定資産に係る調整額920百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成25年4月1日付で実施した組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「ITソリューション」、「キャリアネットワーク」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」の4区分から、「パブリック」、「エンタープライズ」、「テレコムキャリア」、「システムプラットフォーム」の4区分に変更しています。

それぞれの報告セグメントの概要は次のとおりです。

「パブリック」では、主に官公、公共、医療、金融およびメディア向けにシステム・インテグレーション、サポート、アウトソーシング、クラウドサービスおよびシステム機器などの提供を行っています。

「エンタープライズ」では、主に製造業および流通・サービス業向けにシステム・インテグレーション、サポート、アウトソーシングおよびクラウドサービスなどの提供を行っています。

「テレコムキャリア」では、主に通信キャリア向けにネットワークインフラおよびサービス&マネジメントなどの提供を行っています。

「システムプラットフォーム」では、主にハードウェア、ソフトウェア、企業ネットワークおよびサービス（データセンター基盤、サポート）などの提供を行っています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントおよび地域ごとの情報に組み替えて表示しています。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

日本	米州	中華圏APAC	EMEA	合計
1,214,163	83,799	102,792	47,055	1,447,809

（注）1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

（1）米州・・・・・・北米および中南米

（2）中華圏APAC・・・・中華圏およびアジアパシフィック（アジア・オセアニア）

（3）EMEA・・・・・・ヨーロッパ、中東およびアフリカ

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

日本	米州	中華圏APAC	EMEA	合計
1,109,969	102,195	112,412	58,528	1,383,104

（注）1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

（1）米州・・・・・・北米および中南米

（2）中華圏APAC・・・・中華圏およびアジアパシフィック（アジア・オセアニア）

（3）EMEA・・・・・・ヨーロッパ、中東およびアフリカ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()および算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	3円08銭	10円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	7,998	26,150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(百万円)	7,998	26,150
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,598,397	2,598,327

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

訴訟

当社は、DRAM業界におけるブラジル競争法違反の可能性に関するブラジル競争当局の調査対象となっています。

また、当社は、光ディスクドライブ装置業界における欧州競争法違反の可能性に関する欧州委員会の調査対象となっています。さらに、当社は、米国において光ディスクドライブ装置業界における独占禁止法（反トラスト法）違反を理由とする民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。なお、当該訴訟における被告のうち米国司法省から情報提供の命令を受けている企業もありますが、当社は、かかる命令を受領していません。

また、当社は、米国においてリチウムイオン二次電池業界における独占禁止法（反トラスト法）違反を理由とする民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。

これらの様々な国や地域における政府当局による調査および民事訴訟については、現時点で結論は出ていません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月1日

日本電気株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井弘行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。